

神奈川県DX計画

令和6年度点検報告書

令和7年7月

神奈川県

目 次

1	神奈川DX計画	1
(1)	概要及び位置付け	1
(2)	構成	1
(3)	点検報告書作成の趣旨	2
2	令和6年度の取組	3
(1)	全体	3
(2)	「くらしのデジタル化」の主な取組	3
(3)	「行政のデジタル化」の主な取組	5
3	今後の取組	7
別紙	施策別成果指標達成状況一覧(令和6年度)	8

1 神奈川DX計画

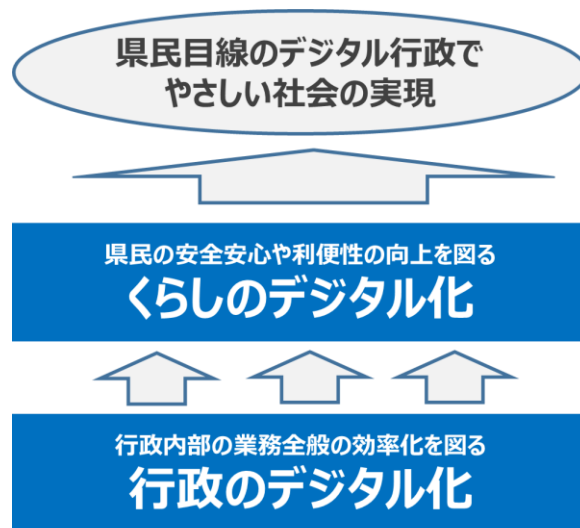
(1) 概要及び位置付け

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大をきっかけとして、様々な分野でデジタル技術の利活用が加速し、新たな経済的・社会的価値の創出や生産性向上の契機が訪れています。行政分野においても、限られた予算・人材を有効に活用し、複雑・多様化する県民ニーズに対応した質の高い県民サービスを提供するために、デジタル技術及びデータを積極的に利活用し、検証可能な施策立案を進めるとともに、これまで以上に業務の効率化を図る必要があります。
- そこで、県では、前計画の「かながわICT・データ利活用推進計画」と「かながわICT・データ利活用推進戦略」を統合して、新たに「神奈川DX計画」を策定しました。本計画ではビジョンとして「県民目線のデジタル行政でやさしい社会の実現」を掲げ、県民目線で「デジタル・トランスフォーメーション」（以下「DX」という。）を推進し、誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現を目指します。
- 本計画は、「新かながわグランドデザイン実施計画」及び「第3期行政改革大綱」をデジタルの側面から支えるものとして位置付け、幅広い行政分野でデジタルを活用した施策・事業が展開されるよう推進していくこととしています。

また、官民データ活用推進基本法（以下「基本法」という。）第9条第1項に定められている都道府県官民データ活用推進計画としても位置付けています。

(2) 構成

- 本計画では、県民の安全安心や利便性の向上を図ることを目的とする「くらしのデジタル化」と、それを支えるために行政内部の業務全般の効率化を図ることを目的とする「行政のデジタル化」という2つの側面からビジョンの実現を目指し、「くらしのデジタル化」の13の施策分野、「行政のデジタル化」の9つの取組事項にそれぞれ具体的な施策を位置付け、デジタル技術及びデータの利活用に積極的に取り組むこととしています。



くらしのデジタル化		行政のデジタル化	
施策分野	1 子ども・若者	取組事項	14 新しいデジタル技術の利活用
	2 教育		15 データ利活用
	3 未病・健康長寿		16 行政手続の電子化
	4 文化・スポーツ		17 マイナンバーカードの普及促進等
	5 観光・地域活性化		18 情報システムの標準化・共通化
	6 経済・労働		19 セキュリティ対策の徹底
	7 農林水産		20 デジタル人材育成
	8 脱炭素・環境		21 市町村連携・支援
	9 生活困窮		22 ICTインフラ整備
	10 共生社会		
	11 くらしの安心		
	12 危機管理		
	13 都市基盤		

(3) 点検報告書作成の趣旨

- 本計画を着実に実行していくため、「くらしのデジタル化」及び「行政のデジタル化」を実現するための具体的な施策を「施策集」に位置付けています。
- そして、各施策には、その達成度合いを把握、管理するために、計画期間の過程での成果を定量的に測る成果指標を設定しています。
- 設定した指標に基づき、毎年度継続して各施策の取組状況を評価し、改善を図っていくというPDCAサイクルを実施するとともに、目標年次までに実施した取組結果について、客観的に分析・評価を行い、その後の取組の改善につなげるため、点検報告書を作成します。

2 令和6年度の取組

(1) 全体

- 令和6年度は197施策に取り組み、成果指標を設定している169施策（※）の取組状況を点検しました。

（※）令和6年度に成果指標の設定がない18施策及び、5月16日時点で未集計の10施策を除く

- 令和6年度の取組の実績が、成果指標のとおり又は上回った取組を「達成」、成果指標の8割以上を達成した取組を「概ね達成」、成果指標の8割未満となった取組を「未達成」としています。
- この基準に基づき点検したところ、126施策（74.6%）が「達成」、15施策（8.9%）が「概ね達成」となりました。「達成」と「概ね達成」を合わせると141施策（83.4%）となります。
- 「くらしのデジタル化」では105施策中、71施策（67.6%）が「達成」、11施策（10.5%）が「概ね達成」、「行政のデジタル化」では64施策中、55施策（85.9%）が「達成」、4施策（6.3%）が「概ね達成」となりました。

	施策数					達成率		
	達成	概ね達成	未達成	計	（集計中）	達成	概ね達成	計
くらしのデジタル化	71	11	23	105	（10）	67.6%	10.5%	78.1%
行政のデジタル化	55	4	5	64	（0）	85.9%	6.3%	92.2%
合計	126	15	28	169	（10）	74.6%	8.9%	83.4%

※ 内訳は別紙「施策別成果指標達成状況一覧（令和6年度）」のとおり

(2) 「くらしのデジタル化」の主な取組

1 子ども・若者

1-1 かながわ子育てパーソナルサポート事業

L I N E公式アカウント「かながわ子育てパーソナルサポート」で子育て支援情報をプッシュ配信するとともに、令和6年度より新しく子育てについての不安を解消することを目的にサービスを追加した結果、55,260人の累計登録者数を達成しました。

2 教育

2-5 学習者用コンピュータの整備

G I G Aスクール構想推進により1人1台端末の活用に係る学びの環境を確保するため、生徒学習用端末貸与に係る端末台数調査を実施し、学校間で端末移設を行うなど調整しました。

また、県立高校及び特別支援学校93校の普通教室に大型電子黒板を整備しました。

3 未病・健康長寿

3-13 介護ロボット導入支援事業費補助

介護サービス事業所等での移乗介助、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション支援、入浴支援、介護業務支援において利用することで効率化や負担軽減などの効果がある、介護ロボット 2,315 台の導入経費を補助しました。

4 文化・スポーツ

4-1 マグカル・ドット・ネット

マグカルの魅力を多くの方々に発信するため、ポータルサイト「マグカル・ドット・ネット」へ県内で実施する各種文化芸術イベントなどを掲載するほか、コラム記事や訪日外国人向けの特集記事等を掲載し、485,600PV（ページビュー）を達成しました。

5 観光・地域活性化

5-1 観光統計データ等の活用

県内に来訪した観光客を対象としたアンケート調査やクレジットカード決済データ、SNS 投稿データを収集し、7つのエリア別・市町村別に分析を行いました。

また、観光施策に資するような分析結果を市町村や観光協会等に提供しました。

6 経済・労働

6-8 デジタル技術支援

地方独立行政法人神奈川県産業技術総合研究所において、デジタル設計・解析技術、機械学習技術等を活用したシミュレーション等による支援体制を新たに構築し、企業におけるDX、製品開発の効率化や新機能を搭載した製品の開発を支援するデジタル技術支援を 25 件実施しました。

7 農林水産

7-1 スマート農業の普及

本県農業の生産性の向上を図るため、スマート農業機器の導入を支援することで、2産地でのスマート化、個別経営体 15 件での導入を実現しました。

8 脱炭素・環境

8-2 企業の取組見える化特設サイト作成事業

特設サイト「企業の脱炭素見える化サイト かながわ脱炭素レポート」の掲載事業者数が 683 事業者に達しました。

9 生活困窮

9-1 ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業

悩みを抱える方がより気軽に相談できる環境を整えるため、LINEを活用した「いのちのほっとライン@かながわ」の時間延長のほか、AIチャットボットによる相談のトリアージを行い、接続率向上を図った結果、相談対応率が88.7%に達しました。

10 共生社会

10-1 ともいきメタバース推進事業

障がいのある方がアバターなどデジタルコンテンツを作る技術を習得することにより新たな社会参加の機会を増やすことを目指す「ともいきメタバース講習会」を開催し、受講者の作品をメタバース展覧会「かながわ“ともいきアート”ワールド2025」内で展示しました。

11 暮らしの安心

11-1 産学官連携によるサイバー犯罪対策の推進

サイバー空間の安全・安心を確保するため、サイバー防犯ボランティア等と連携し、県民に対する「サイバーリテラシーの向上」を目的とした啓発セミナー等を5回実施しました。

12 危機管理

12-1 災害情報管理システム

大規模災害の発生時においても高い信頼性を維持し、各防災関係機関が容易に被害情報などを入力できるとともに、迅速な県民に対する情報提供が可能となる災害情報管理システムを99.94%の安定した稼働率で運用・管理しました。

13 都市基盤

13-1 道路台帳図面の電子化

県管理道路のうち203kmの道路台帳図面を電子化したことで、電子化率が64%に達しました。

また、電子化した地図データをe-かなマップに掲載することで、県民の利便性の向上を図りました。

(3) 「行政のデジタル化」の主な取組

1 新しいデジタル技術の利活用

14-2 AI-OCRサービスの運用

44 業務においてAI-OCRを活用し、職員の作業時間を短縮することで、働き方改革を推進しました。

2 データ利活用

15-1 データ統合連携基盤の運用

幅広いデータを迅速に収集、統合、連携、分析するなど様々なデータ利活用の基盤となるシステムとして、「神奈川県データ統合連携基盤」を運用し、データに基づいた施策や事業の推進を支援する環境を提供し、可視化や分析等の支援案件数が累計47件に達しました。

3 行政手続の電子化

16-2 キャッシュレス化の推進

県民の生活において普及しているキャッシュレス決済を県民利用施設2施設と行政窓口11所属（合計13施設）において導入し、利便性を向上させました。

4 マイナンバーカードの普及促進等

17-1 マイナンバーカード取得促進

県内各地の商業施設等81箇所に臨時の出張申請サポート窓口を設置し、市町村と連携して施設利用者（買い物客など）にマイナンバーカードの申請を呼びかけ、申請手続きのサポートを行った結果、カード保有率が77.9%に達しました。

5 情報システムの標準化・共通化

18-1 児童扶養手当システム改修

児童扶養手当システムを「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき国が定めた標準仕様書に準拠したシステムに移行するための計画を策定しました。

6 セキュリティ対策の徹底

19-1 情報セキュリティクラウドの運営

県及び県内市町村等のインターネット接続口を集約し、高度なセキュリティ対策を実施するため、神奈川県が構築した「神奈川情報セキュリティクラウド」を運営し、サイバー攻撃に対する防衛率100%を達成しました。

7 デジタル人材育成

20-1 神奈川県デジタル人材育成

庁内のデジタル人材育成を進め、事業系デジタル人材（※）研修の新規受講対象者数が369人に上りました。

（※担当業務に関する高い専門性と業務遂行能力に加え、デジタルに関する基礎的な知識を有し、業務とデジタルの両面から自ら課題を発見し、質の高い県民サービスの実現に向けて、担当業務のDXの取組を推進できる職員）

8 市町村連携・支援

21-1 外部人材等の活用

豊富な知見を有する外部デジタル人材（5名）を民間事業者のプラットフォームを活用して募集、選考し、この人材が5市町において課題解決のための助言・提案・支援を行う実証事業を実施しました。

また、実証事業の成果をもとに翌年度以降の本格実施の仕組みを構築しました。

9 ICTインフラ整備

22-1 県公式ウェブサイトによる情報発信

県民への県政情報の提供を適切に行うため、県公式ウェブサイトの運用保守を行い、99.8%のサーバ稼働率を達成しました。

3 今後の取組

計画の推進に当たっては、国の動向やデジタル技術の情勢など、県を取り巻く環境に留意しながら、デジタル部門が施策に取り組んでいる所管課に助言や情報提供、支援を行い、計画の着実な推進に取り組めます。

【別紙】施策別成果指標達成状況一覧（令和６年度）

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

体系	分野	番号	施策名	とりまとめ局	成果指標	令和6年度			未達成の理由及び今後の見込み等
						目標	実績	評価	
くらしのデジタル化									
子ども・若者									
	1-1		かながわ子育てパーソナルサポート事業	福祉子どもみらい局	かながわ子育てパーソナルサポート登録者数（累計）	5万人	55,260人	◎	
	1-2		子育て支援情報システム運営	福祉子どもみらい局	子育て応援パスポート協力事業者数（累計）	3,847事業者	3,915事業者	◎	
	1-3		デジタル版子ども目線会議運営	福祉子どもみらい局	参加人数	3,000人	479人	△	本事業のターゲットが6歳～29歳までと幅広いため、どの世代からも意見を聴けるよう幅広く広報を行った結果、ターゲットが絞れず、参加者を増やすことができなかった。 今後は、本事業のコアターゲットを設定し、コアターゲットが参加したくなる効果的な広報やテーマを用意し、参加者を増やす。
	1-4		児童相談所業務支援システム	福祉子どもみらい局	適切な保守を行い、各児童相談所において支障なくシステムが利用できるようにする。	実施	実施	◎	
	1-5		恋カナ!サイトインターネット広告	福祉子どもみらい局	クリック数	36,300クリック	80,317クリック	◎	
	1-6		SNS（LINE）を活用した医療的ケア児相談システム	福祉子どもみらい局	利用者数	22人	19人	○	
	1-7		予期しない妊娠等相談支援事業	健康医療局	乳児（0歳児）に係る虐待相談件数	490件	※	■	※実績は令和7年度中に把握予定
	1-8		プレコンセプションケア推進事業	健康医療局	相談件数	4,642件	289件	△	相談事業の実施初年度であり、本事業の周知が伸び悩んだため。 今後は、引き続き関係機関の母子保健担当者へ活用を促すとともに、広報事業も実施し、県民に広く周知を図る。
教育									
	2-1		かながわ子どもサポートドックの推進	教育委員会	子どもが専門的な支援につながった割合	75%	※	■	※実績は令和7年度中に把握予定
	2-2		SNSを活用したいじめ等相談事業	教育委員会	相談後のアンケートで「役に立った」と回答した割合	90%	74.78%	○	
	2-3		プログラミング教育	教育委員会	成果発表会等の開催回数	3回	3回	◎	
	2-4		生徒用無線LAN等整備	教育委員会	各校平均アクセスポイント台数	44台	45台	◎	
	2-5		学習者用コンピュータの整備	教育委員会	学びの環境保持のため調査	実施	実施	◎	
	2-6		高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）	教育委員会	「情報Ⅱ」等の受講者割合	—	—	—	
	2-7		メタバースの活用による新たな居場所の提供	教育委員会	社会的自立に向けた行動につながった子どもの割合	24%	24%	◎	
	2-8		1人1台端末を活用した心の健康観察事業	教育委員会	支援につなげた子どもの数	144人	※	■	※実績は令和7年度中に把握予定
	2-9		校務用パソコンの配備	教育委員会	校務パソコンの配備	実施	実施	◎	
	2-10		教育委員会ネットワークの運営	教育委員会	教育委員会ネットワークの安定運用	安定運用	安定運用	◎	
	2-11		校内ネットワークの運用	教育委員会	校内ネットワークの安定運用	安定運用	安定運用	◎	
	2-12		特別支援学校施設用ネットワークの運用	教育委員会	特別支援学校施設用ネットワークの安定運用	安定運用	安定運用	◎	
	2-13		授業料徴収システム	教育委員会	（施策見直しにより廃止）				
	2-14		高等学校採点システム	教育委員会	採点システム導入前と比較した、教員1人あたりの採点業務削減時間数（時間／年）の平均	—	—	—	
	2-15		ICT支援員配置	教育委員会	ICT支援員配置前と比較した、ICT担当教員1人あたりの業務時間削減数（時間／年）の平均	—	—	—	
	2-16		次期教育委員会ネットワーク再構築計画の策定	教育委員会	構築	—	—	—	
	2-17		次世代ネットワーク回線の整備	教育委員会	安定運用	—	—	—	

【別紙】施策別成果指標達成状況一覧（令和６年度）

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

体系	分野	番号	施策名	とりまとめ局	成果指標	令和６年度			未達成の理由及び今後の見込み等
						目標	実績	評価	
		2-18	共有メールボックス管理システムの構築・運用	教育委員会	運用費用削減	—	—	—	
		2-19	統合型校務支援システム（特別支援学校）の構築・運用	教育委員会	業務処理時間の削減（年間）	—	—	—	
		2-20	グループウェアシステム再構築計画の策定	教育委員会	電子決裁率	—	—	—	
		2-21	学校・家庭連絡システムの構築・運用	教育委員会	対応時間削減	—	—	—	
		2-22	特別支援学校生徒用無線ＬＡＮの整備・運用	教育委員会	ネットワークの安定運用	—	—	—	
	未病・健康長寿								
		3-1	未病指標の活用促進	政策局	利用者数（累計）	50万人	※	■	※実績は令和７年度中に把握予定
		3-2	未病関係データ分析事業	政策局	活用市町村数（累計）	９市町村	２市町村	△	【原因】 下記の経緯を踏まえ、１市町村あたりの分析をより詳細に行うことが必要となり、令和６年度については実施市町村を減らしたため。 【経緯】 ・市町村と意見交換を行う中で、若年者の脂質異常が多いことに加えて、勤労層の潜在的健康リスクの可視化等への関心が伺えた。 ・こうしたニーズを踏まえ、分析内容や手法を変更して、深堀分析や生活習慣等のリスク評価の分析も実施することとした。 【今後の見込み】 令和６年度 of 取組実績を踏まえ、順次対象市町村を拡大していく予定である。
		3-3	ICTを活用した未病改善の推進	総務局	キャンペーン参加者数	19,000人	10,849人	△	本事業の見直しに伴い、予定していた県キャンペーンの実施を見送ったことから、市町村キャンペーンの参加者のみの実績となったため未達成となった。 なお、令和７年度以降の成果指標には見直しによる影響を反映した。
		3-4	新型コロナ対策パーソナルサポートの新たな日常での活用	健康医療局	配信実績件数	1,200万件	21,258,471件	◎	
		3-5	Tele-ICU体制整備促進事業費補助	健康医療局	支援先医療機関数	３施設	３施設	◎	
		3-6	横須賀三浦地域医療介護連携ネットワーク	健康医療局	地域住民の参加率	0.7%	1.2%	◎	
		3-7	オンライン診療等に活用する情報通信機器整備への補助	健康医療局	申請件数	64件	13件	△	地域医療介護総合確保基金を活用した新規事業のため、国からの交付内示後に申請募集を開始する必要があった。このことに伴い、申請募集の開始が９月中旬となり、十分な申請受付期間を確保できなかったことから、申請件数が伸び悩んだものとする。 令和７年度については年度早々からの申請募集が可能となり、十分な申請受付期間が確保できることから、申請件数の増が見込まれる。
		3-8	かながわ後方搬送支援システム	健康医療局	システム利用病院数（累計）	65施設	０施設	△	県内の病院間で行う後方搬送調整業務を効率化するため、情報基盤内に「かながわ後方搬送支援システム」を令和５年度構築し、令和６年４月１日より運用を開始したが、民間の搬送調整サービスなどの急速な普及によりシステムの利用実績がないことから、令和６年９月末で休止した（本システムについては有事での利用が想定されることから、廃止ではなく休止とした）。
		3-9	糖尿病に特化したデータ分析	健康医療局	データ活用市町村数	33市町村	33市町村	◎	
		3-10	保健医療データの活用	健康医療局	①保険者努力支援制度（都道府県分）の評価項目のうち、保健医療データ活用に係る項目の得点率 ②特定保健指導実施率の向上	①100% ②前年度比5%向上	①100% ②※	■	※実績は令和８年度中に把握予定
		3-11	ケアラー支援事業	福祉子どもみらい局	相談解決件数	500件以上	106件	△	相談途中に相談者からの応答がなくなり、相談解決に至らないケースや、相談窓口の開設時間外に相談があったものについて、翌営業日以降に折り返し連絡するが、相談者の都合が合わず応答がないケースがあるため。 対策として引き続き、当該相談LINEの友だち登録者向けにプッシュ型のコラム配信を実施し、相談を促す。
		3-12	地域支援事業担い手養成事業「新しい生活様式でつながる研修」	福祉子どもみらい局	研修参加人数	445人	308人	△	年々、老人クラブの会員は減少していることに加え、開催地域に老人クラブ会員が少ないことが原因と考えられる。 活動内容の見直しや多様な活動メニューを取り入れるなど、活性化に向けた取組の対策が必要である。 若手高齢者や未加入高齢者に老人クラブ活動に関心を持ってもらえるよう、積極的な情報発信を行うなど、加入促進を図る必要がある。 対策としては、引き続き老人クラブに対して市町村を通じて補助することにより、老人クラブ活動等のより一層の活性化を図る。
		3-13	介護ロボット導入支援事業費補助	福祉子どもみらい局	導入台数	2,467台	2,315台	○	

【別紙】施策別成果指標達成状況一覧（令和６年度）

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

体系	分野	番号	施策名	とりまとめ局	成果指標	令和６年度			未達成の理由及び今後の見込み等
						目標	実績	評価	
		3-14	ICT導入支援事業費補助	福祉子どもみらい局	導入事業所数	253事業所	121事業所	△	ICTの当初申請事業所数としては、282あったが予算の都合上、未達成となった。 申請数としては、成果指標を上回るものであるため、予算の範囲内でより多くの事業所に補助を行えるよう制度の変更・予算の確保等について検討する。
		3-15	看護業務等アシスト機器導入支援事業費補助	健康医療局	県内常勤看護職員の離職率	12.3%	※	■	※実績は令和７年度中に把握予定
		3-16	看護業務等ICT導入支援事業費補助	健康医療局	看護職員一人当たり１月の平均残業時間減少割合	当該年度補助施設における平均残業時間の前年度比20%減	※	■	※実績は令和７年度中に把握予定
		3-17	健康医療業務システム運営	健康医療局	システムを活用することで削減される時間	23,116時間	9,502時間	△	局全体に対して、情報基盤の利用周知を行ったが、初年度ということもあり、想定より利用が進まなかった。 成果指標の積算は、新型コロナウイルス感染症対策で医療機関や県民に頻繁に行った照会やアンケート業務をもとに積算したが、平時と比較して業務量の見積もりが多かった。 今後は、情報基盤を利用することにより、業務効率化がどれだけ図られるか、どういう利用をすれば効果的に業務を進めることができるかを周知することにより、多くの所属に利用をしてもらう。
		3-18	認知症行方不明等SOSネットワーク広域依頼システム	福祉子どもみらい局	生存による発見率	—	—	—	
	文化・スポーツ								
		4-1	マグカル・ドット・ネット	文化スポーツ観光局	ページビュー数(PV)	485,600PV	554,612PV	◎	
		4-2	デジタル技術を活用したスポーツツーリズムの推進	文化スポーツ観光局	デジタル技術を活用したスポーツツーリズムの推進	実施	実施	◎	
		4-3	eスポーツの活用	文化スポーツ観光局	eスポーツの効果の見える化の取組実施数	—	—	—	
		4-4	公演等のオンライン配信	文化スポーツ観光局	公演等の配信	実施	実施	◎	
		4-5	県立図書館における個室予約管理システムの提供	教育委員会	システム利用での申込件数	5,200件	5,797件	◎	
		4-6	地域クラブ活動指導者研修講座のオンライン化	文化スポーツ観光局	データベース登録者数	—	—	—	
		4-7	かながわ地域クラブ活動指導者データベースシステム	文化スポーツ観光局	データベース登録者数	—	—	—	
	観光・地域活性化								
		5-1	観光統計データ等の活用	文化スポーツ観光局	データ収集、分析、共有	実施	実施	◎	
		5-2	観光動態分析ツールを活用したデータの把握・分析	文化スポーツ観光局	データ収集、分析、共有	実施	実施	◎	
		5-3	ウェブサイト・SNSを活用した神奈川の観光情報の発信等	文化スポーツ観光局	月平均表示回数	100,000回	116,691 回	◎	
		5-4	国内観光客誘致のためのプロモーション	文化スポーツ観光局	観光消費額	4.31億円	1.75億円	△	想定していた人数の参加がなかったため。 今後は、目標達成に向けたプロモーションに取り組む。
		5-5	オンライン商談会への参加	文化スポーツ観光局	商談件数	155件	358件	◎	
		5-6	観光ホームページ等運営	文化スポーツ観光局	ユーザー数	90万人	144万人	◎	
		5-7	新たな観光需要への取組（DX整備等）に対する補助	文化スポーツ観光局	補助の実施	実施	実施	◎	
		5-8	東京都等との連携事業	文化スポーツ観光局	ウェブサイトPV数	300,000PV	250,605PV	○	
	経済・労働								
		6-1	最先端技術活用ロボット普及啓発事業	産業労働局	生活支援ロボットの導入施設数（R5年度から累計）	200施設	※	■	※実績は令和７年度中に把握予定
		6-2	中小企業ロボット産業参入促進事業	産業労働局	特区の取組に参加する県内中小企業数（R5年度から累計）	55企業	※	■	※実績は令和７年度中に把握予定
		6-3	デジタル人材ニーズの掘り起こしとマッチング支援	産業労働局	デジタル人材等とのマッチングの成約件数	35件	39件	◎	
		6-4	障害者就労サポートシステム事業	産業労働局	LINE利用者アンケートにおける満足度	70%	実績なし	△	令和７年３月27日にリリースしたため。 利用者の満足度を高めるため、令和７年度は次の２点について対応予定。 ・障がい当事者が働く前に必要な情報や、企業が障がい者を雇う時に役立つ情報をプッシュ配信する ・提供メニューの内容拡充
		6-5	障害者のテレワーク推進事業	産業労働局	仮想オフィスツール等利用者満足度	100%	100%	◎	

【別紙】施策別成果指標達成状況一覧（令和６年度）

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

体系	分野	番号	施策名	とりまとめ局	成果指標	令和６年度			未達成の理由及び今後の見込み等
						目標	実績	評価	
		6-6	セレクト神奈川NEXT	産業労働局	データセンター立地件数	—	—	—	
		6-7	小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助	産業労働局	５年後に営業利益率が向上した事業者の割合	50%	※	■	※実績は令和11年度中に把握予定
		6-8	デジタル技術支援	産業労働局	デジタル技術支援件数	8件	25件	◎	
		6-9	生成AI活用促進事業	産業労働局	デジタル人材の育成等支援件数	80件	113件	◎	
		6-10	オンライン職業訓練の推進	産業労働局	オンライン訓練の実施	実施	実施	◎	
		6-11	「かながわIT人材教育モデルP-TECH」の推進	産業労働局	受講者数	10名	０名	△	神奈川工業高校と産業技術短期大学校を合わせたIT人材育成のための教育プログラムであるP-TECHプログラムを受講している高校生が就職や大学進学など、産業技術短期大学校へ入学しなかった。 今後は、神奈川工業高校と連携し、進路を決める前の１・２年生向けに産業技術短期大学校説明会を実施することで受講者の入学を増やしていく。
		6-12	テレワーク・ICT活用による職場環境整備支援事業	産業労働局	企業向けセミナーの参加者数	75人	94人	◎	
	農林水産								
		7-1	スマート農業の普及	環境農政局	①産地ごとのスマート化件数 ②スマート農業機器を導入する個別経営体件数	①２産地 ②16件	①２産地 ②15件	○	
		7-2	スマート農業技術の開発	環境農政局	新たな技術の開発	実施	実施	◎	
		7-3	エコフィードマッチングシステム	環境農政局	マッチング件数	３件	５件	◎	
		7-4	定置網漁業のスマート化	環境農政局	導入件数	—	—	—	
		7-5	水土里情報システムへの土地改良台帳機能の追加	環境農政局	県有土地改良施設等のデータ整備率	—	—	—	
		7-6	家畜衛生情報リアルタイム共有システム	環境農政局	ウェアラブル端末を活用した検診対応	—	—	—	
		7-7	AI農業調査研究システム化事業	環境農政局	調査・構築	—	—	—	
	脱炭素・環境								
		8-1	CO2排出量管理システム導入促進	環境農政局	CO2排出量管理システム導入事業者数（累計）	100事業者	73事業者	△	委託事業者１者による周知だけでは、排出量算出の必要性やシステム導入のメリット等の認知を十分に広げることができず、目標のCO2排出量管理システム導入事業者数を集めることができなかった。 令和７年度は委託先を３社に増やしたうえで、支援事業者数を拡大（210者）して事業を継続するとともに、併せてCO2排出量管理システムを提供する事業者と連携協定を締結し普及啓発等を行うことで、CO2排出量管理システム導入事業者数の拡大を図る。
		8-2	企業の取組見える化特設サイト作成事業	環境農政局	特設サイトに掲載されている事業者数（累計）	621事業者	683事業者	◎	
		8-3	許可申請手数料のキャッシュレス化	環境農政局	キャッシュレス決済の利用件数	—	—	—	
	生活困窮								
		9-1	ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業	健康医療局	①【LINE相談】対応率 ②【X(旧Twitter)広告】相談窓口への遷移件数 ③【Instagram広告】相談窓口への遷移件数	①90% ②3,700件 ③1,100件	①88.7% ②・③合計3,915件	○	
		9-2	SNSを利用した女性相談窓口の実施	福祉子どもみらい局	相談受付件数(LINE)	350件	873件	◎	
		9-3	「ひきこもり×メタバース」社会参加支援事業	福祉子どもみらい局	仮想空間(メタバース)会場への年間来場者数	4,700人	937人	△	指標は、登録なしで利用できた令和５年度の実績を基に設定したところ、６年度は事前登録制にしたことにより、申込、参加を断念するユーザーが多く、指標を大きく下回った。 登録の手間のほか、登録後即時ID発行ができないことにより、申込から参加までの待ち時間が、参加意欲をそぐ要因になった。 今後は、事前登録制を廃止するなど、原因の改善を行うほか、イベント内容や周知広報の見直し等により参加人数の増を図る。
		9-4	SNSひきこもり等相談事業	福祉子どもみらい局	相談解決の割合	90%	79.5%	○	

【別紙】施策別成果指標達成状況一覧（令和6年度）

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 ―指標未設定

体系	分野	番号	施策名	とりまとめ局	成果指標	令和6年度			未達成の理由及び今後の見込み等
						目標	実績	評価	
		9-5	SNS・DV相談事業	福祉子どもみらい局	①詳細相談が必要な事案への対応件数 ②相談解決件数	①750件 ②2,000件	①566件 ②2,407件	△	【原因】 すでにかなテラスに繋いだ方や、過去のDVに苦しんでいるケースの傾聴対応が増加し、DV相談窓口への案内が減少したため。 【対応策】 SNS相談の周知広報を行う。 【今後の見込み】 傾聴対応の方に対しても、相談窓口への案内を積極的に行う。
		9-6	SNS子どもの貧困対策相談事業	福祉子どもみらい局	友だち登録件数（累計）	5,600人	6,172人	◎	
		9-7	SNS・性的マイノリティ相談事業	福祉子どもみらい局	①専門的・個別支援事案への対応件数 ②アンケートで相談が役に立ったと回答した件数	①10件 ②280件	①2件 ②66件	△	①現在、専門的・個別支援事業（SOGI派遣相談）については、既存の相談者又は支援者（保護者を含む）からの相談希望が大半である。匿名・あるいは対面ではない形式の相談窓口を望む層と対面相談でじっくり相談したい層が必ずしも一致しない可能性がある。 今後は、相談者からの相談内容や希望をしっかりと読み取り、専門的・個別支援事業で対応すべき、あるいは興味を持ってくれそうな方に対して、専門的・個別支援事業の情報提供・案内を引き続き行う。 ②相談終了後のアンケート回答率自体が低いため。 今後は、SNS相談利用者に対し、相談終了後のアンケートへの回答協力を促すアナウンスを引き続き行う。
		9-8	SNS児童虐待防止相談事業	福祉子どもみらい局	解決率	80%	87.7%	◎	
		9-9	ひきこもり相談窓口インターネット広告	福祉子どもみらい局	クリック数	35,400クリック	49,835クリック	◎	
		9-10	こころといのちを守る対策推進事業	健康医療局	ストレスチェック・アプリアクセス数	75,000件/年	56,366件	△	周知不足という課題が考えられる。 引き続きストレスチェックサイトについて積極的に広報等を実施する。（令和7年7月にサイトリニューアル予定。）
	共生社会								
		10-1	ともいきメタバース推進事業	福祉子どもみらい局	①メタバース技術等、障がい者が社会参画に意欲をもった割合 ②障がいのある人が身近で普通に生活しているのが当たり前と思う割合	①55% ②95%	①89% ②87.1%	○	
		10-2	日本語初心者向けの日本語講座（オンライン）	文化スポーツ観光局	受講者数（累計）	40名	42名	◎	
		10-3	障害者IT利活用推進事業	福祉子どもみらい局	かながわ障害者IT支援ネットワーク（関連SNSも含む）への投稿記事数	50件	50件	◎	
		10-4	メタバースを活用した居場所づくり	福祉子どもみらい局	メタバースの利用などの社会参加に意欲をもった割合	50%	57%	◎	
	くらしの安心								
		11-1	産学官連携によるサイバー犯罪対策の推進	警察本部	啓発セミナー等実施回数	5回	5回	◎	
		11-2	AI技術による消えかけ白線ゼロの取組	県土整備局	市町村へのデータ提供	実施	実施	◎	
		11-3	SNSを活用した性犯罪・性暴力相談業務	くらし安全防災局	相談件数	351件	180件	△	令和6年度は7月からの運用開始であったこと、相談件数を上回る件数の時間外アクセスがあったことで、相談実績値としては目標の約50%であった。 令和7年度からは、若年層向けの広報を強化すること、開設日を増加し相談の間口を広げることで、目標値達成を目指す。
		11-4	ダークウェブ等検索システムの導入	警察本部	有効活用件数	—	—	—	
		11-5	暗号資産追跡システムの導入	警察本部	口座照会及び凍結件数	—	—	—	
		11-6	AI活用型犯罪・交通事故発生予測システム	警察本部	犯罪等予測結果と実際の発生状況とを照合した正解率	90%以上	89.85%	○	
		11-7	運転免許不要モビリティ利用者等に向けたモバイルアプリケーションの開発・運用	警察本部	アプリダウンロード数	52,800回	12,125回	△	運用開始（2月）から年度末まで実質2カ月の短期間であることやアプリ普及に向けたプロモーション（広報）費用がなく、満足のいく広報普及活動とはならなかった。 令和7年度は、新たにプロモーション（広報）費用の予算立てをした。
		11-8	交番等遠隔管理システム	警察本部	設置数（累計）	—	—	—	
		11-9	回線のデジタル化に対応可能な交通管制センターの装置等の整備	警察本部	信号制御機の整備数（1,055基）	—	—	—	
	危機管理								
		12-1	災害情報管理システム	くらし安全防災局	稼働率	99%	99.94%	◎	
		12-2	防災行政通信網再整備	くらし安全防災局	稼働率	99%	99.9589%	◎	

【別紙】施策別成果指標達成状況一覧（令和６年度）

【「評価」欄の凡例】◎達成　○概ね達成　△未達成　■集計中　―指標未設定

体系	分野	番号	施策名	とりまとめ局	成果指標	令和６年度			未達成の理由及び今後の見込み等
						目標	実績	評価	
		12-3	ICT(監視カメラ)による道路監視の高度化	県土整備局	拡大する監視箇所数	12路線 26箇所	12路線 29箇所	◎	
		12-4	土砂災害警戒情報システムの改修	県土整備局	一件当たりの窓口対応業務に要する削減時間	―	―	―	
		12-5	LINEを活用した情報発信	企業庁	適切な情報発信	実施	実施	◎	
		12-6	私の被害想定サイトを通じた普及啓発	くらし安全防災局	サイトアクセス数	―	―	―	
		12-7	かながわ防災パーソナルサポートの機能強化	くらし安全防災局	アカウントの友だち登録者数	10,000人(累計)	12,240人(累計)	◎	
		12-8	赤外線ドローンの活用	くらし安全防災局	飛行日数	15日	13日	○	
		12-9	災害時福祉施設情報共有データベース開発	福祉子どもみらい局	施設情報の収集	―	―	―	
	都市基盤								
		13-1	道路台帳図面の電子化	県土整備局	電子化率	67%	64%	○	
		13-2	河川台帳の電子化	県土整備局	基図整備率	46%	0%	△	航空写真から判読が困難な箇所の現地調査に不測の時間を要したため。 現地調査を鋭意実施中であり、令和７年度内に完了する予定である。
		13-3	公園台帳の電子化	県土整備局	電子化率	15%	15%	◎	
		13-4	下水道台帳をオンラインで閲覧	県土整備局	オンラインに台帳図掲載 運用	オンラインに台帳図掲載	オンラインに台帳図掲載	◎	
		13-5	交通安全施設台帳システムの更新	県土整備局	システムの運用	試験運用	試験運用	◎	
		13-6	建築士法に基づく設計等の業務報告書の電子申請化	県土整備局	業務報告書の申請件数	1,500件	約1,700件	◎	
		13-7	都市情報システム	県土整備局	システムの運用・データ利活用	実施	実施	◎	
		13-8	都市計画基礎調査情報のオープンデータ化の推進	県土整備局	オープンデータ化	データ解析	データ解析	◎	
		13-9	VRを活用したまちづくりの合意形成	県土整備局	土地利用計画のVRモデルの活用	実施	実施	◎	
		13-10	AIによる下水道施設の運転操作支援	県土整備局	画像データ解析による運転操作支援	カメラの設置	設置なし	△	１回目の公告の際、一者入札があったが予定価格超過のため、不調となり、その後、再公告を行った結果、応札者がおらず不調となったことから、業務が実施できなかった。 令和７年度に改めてカメラ設置業務を公告予定。
		13-11	屋外広告業登録等事務の電子化	県土整備局	電子申請の利用率向上に向けた利用の周知	実施	実施	◎	
		13-12	AI技術による道路損傷検出システム	県土整備局	システムの高度化	損傷データの蓄積による損傷検知精度の向上	損傷データの蓄積による損傷検知精度の向上	◎	
		13-13	スマートフォンを利用した道路損傷通報システム	県土整備局	システム登録者増加数	100人	417人	◎	
		13-14	３次元施設管理図の共有システム	県土整備局	３次元道路基盤図の整備	システム導入	システム導入	◎	
		13-15	建築計画概要書等閲覧交付システム	県土整備局	証明交付時間	20分	３分	◎	
		13-16	建設業許可・経営事項審査に係る電子申請システムの導入	県土整備局	申請件数の割合	①建設業許可 12% ②経営事項審査 30%	①建設業許可 3.5% ②経営事項審査 17.9%	△	当初予定していた登記事項証明書などのデータ連携が行われていない、手数料はネットバンキング、Pay-easyのみでスマートフォンに対応していない、といった利便性に欠ける部分がある。 申請者や代理申請を行う行政書士には高齢者も多く、電子申請に慣れていない。 今後は、建設業許可及び経営事項審査に係る申請の大部分は行政書士による代理申請のため、しっかりと周知を図っていく。
		13-17	ICT活用工事のさらなる推進	県土整備局	ICT対象工事における実施割合	5%	18%	◎	
		13-18	情報共有システム及び遠隔臨場の活用	県土整備局	県土整備局発注工事における情報共有システム実施割合(土木・6,000万円以上)	35%	79%	◎	
		13-19	ドローンを活用した水道施設等の点検	企業庁	施設点検操縦者の育成	実施	実施	◎	
		13-20	県営水道における収納方法の拡大	企業庁	安定稼働	実施	実施	◎	
		13-21	ICTを活用した県営水道のお客さまサービスの向上	企業庁	安定稼働	実施	実施	◎	

【別紙】施策別成果指標達成状況一覧（令和６年度）

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

体系	分野	番号	施策名	とりまとめ局	成果指標	令和６年度			未達成の理由及び今後の見込み等
						目標	実績	評価	
		13-22	水道スマートメーターの導入に向けての検証及び試行	企業庁	検証・試行及び調整	実施	実施	◎	
		13-23	LINE等を活用した電子申請	企業庁	安定稼働	実施	実施	◎	
		13-24	企業庁内保有データの連携強化	企業庁	データ連携の強化	開発システム改善	開発システム改善	◎	
		13-25	管路口径のダウンサイジングに向けた業務の効率化及び推進	企業庁	改善及び安定運用	開発システム改善	開発システム改善	◎	
		13-26	給水装置工事業務の電子化に向けたシステムの再構築	企業庁	調達及び開発	調達実施	調達実施	◎	
		13-27	海岸台帳の電子化	県土整備局	整備電子化率	—	—	—	

行政のデジタル化

新しいデジタル技術の利活用

14-1	デジタル官民共創プラットフォームによる社会問題の産官学連携での問題解決手法の確立	政策局	マッチング件数	5 件	0 件	△	未達成となった理由としては、県庁内外において取組に対する認知度・理解度が低いこと、全庁的に企業と連携する経験が少なく、企業とwin-winになる形での連携事業を検討する所属が少ないため県庁の課題を吸い上げ切れず、企業から解決手法を提案できる課題の提示が少ないことがある。 後は、企業からの提案を促す中間支援的な役割を担う事業者との連携強化などの知名度向上の取組、県事業化など制度活用後の展開や実証フィールドを提示し実証・効果検証をイメージしやすくすること、提示する課題を拡充し企業にとっての選択肢を増やすことに努める。
14-2	AI-OCRサービスの運用	総務局	導入（運用）帳票数	25帳票	44帳票	◎	
14-3	ICT、AIなど次世代技術の活用の調査検討	企業庁	次世代技術活用の調査、検討	実施	実施	◎	
14-4	生成AIツールの運用	総務局	年間稼働率	99. 5%	99. 9%	◎	
14-5	職員の招集・参集管理システム	警察本部	システムの安定稼働	運用開始	運用開始	◎	
14-6	業務効率化ツールの導入	警察本部	導入及び運用	—	—	—	
14-7	RPAの導入拡大	総務局	導入業務数（累計）	100件	82件	○	
14-8	道路設計時における３次元データの活用	県土整備局	3次元モデルの活用件数	2 件	2 件	◎	
14-9	海岸侵食等の状況を３次元点群データで管理	県土整備局	対象海岸数	1 海岸	1 海岸	◎	
14-10	３次元点群データによる河川の維持管理	県土整備局	対象河川数	6 河川	6 河川	◎	
14-11	BIMの試行	県土整備局	BIM活用への取組の実施	実施	実施	◎	
14-12	県税問合せ用AIチャットボットの導入	総務局	正答率	—	—	—	
14-13	生活保護業務デジタル化推進事業	福祉子どもみらい局	生活保護を実施するうえで、より公平で適切な判断を迅速に行う	—	—	—	

データ利活用

15-1	データ統合連携基盤の運用	総務局	可視化や分析等の支援案件数（累計）	46件	47件	◎	
15-2	水力発電所スマート保安システム導入による業務の効率化	企業庁	導入及び検証	実施	実施	◎	
15-3	オープンデータカタログサイトの運用	総務局	データセットの新規登録数（累計）	60件	64件	◎	
15-4	法規事務支援システムの運用	政策局	円滑な運用の実施	実施	実施	◎	
15-5	トンネル工事の地盤変位をリアルタイムで確認	県土整備局	トンネル工事の施工件数	1 件	1 件	◎	
15-6	電気設備台帳等の電子化	県土整備局	事故件数	0 件	0 件	◎	

行政手続の電子化

16-1	行政手続のオンライン化の推進	総務局	①オンライン化手続数 ②システム更改	①172手続 ②次期システム調達完了	①143手続 ②調達中	△	②令和７年３月末時点で電子申請システムは入札公告準備中、施設予約システムは入札公告中となっており、調達手続が完了していない。 電子申請システム、施設予約システムともに令和７年６月中に契約締結見込み。
------	----------------	-----	-----------------------	-----------------------	----------------	---	--

【別紙】施策別成果指標達成状況一覧（令和6年度）

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

体系	分野	番号	施策名	とりまとめ局	成果指標	令和6年度			未達成の理由及び今後の見込み等
						目標	実績	評価	
		16-2	キャッシュレス化の推進	総務局	導入施設数	13施設	13施設	◎	
		16-3	法人二税等の電子申告等に関する取組	総務局	利便性向上	10月から軽油引取税電子申告開始	10月から軽油引取税電子申告開始	◎	
		16-4	県税における電子収納等の利用拡大	総務局	電子納税拡大	10月から軽油引取税電子納税開始	10月から軽油引取税電子納税開始	◎	
		16-5	自動車税環境性能割税額検索Webサイト構築	総務局	Webサイト上での照会回答件数	6,800件	20,475件	◎	
		16-6	電子納付システムの運用	会計局	各決済手段の収納事務における重大事故の発生件数	0件	0件	◎	
		16-7	県行政窓口におけるキャッシュレス収納の導入	会計局	収納事務における重大事故の発生件数	0件	0件	◎	
		16-8	電子契約システムの運用	会計局	電子契約件数（年間）	6,489件	528件	△	電子契約に利用する電子署名の効力が現在のデジタル技術では、10年以内となっているため、契約期間と文書の保存期間が10年を超える契約には電子契約を利用できないが、そのような契約がどの程度あるか把握が難しい一方で、現在の成果指標件数では対象件数に含まれていた。 また、成果指標件数の算出にあたって、企業が電子契約を採用している割合である「普及率」を利用したが、運用開始後の調べで、電子契約を採用している企業が実際に、電子契約を利用している「利用率」は、かなり低いことが判明した。 こうしたことから、成果指標件数と利用実績に大きな乖離が生じたと推測する。 電子契約を採用している企業でも、実際の「利用率」は低いという実態はあるが、県が電子契約の利用推進に取り組むことが、事業者の利用率のアップや契約事務の効率化にもつながると考えるので、引き続き庁内での利用の推進と事業者への周知等を徹底していく。 事業者団体との意見交換を通じて得た意見等を踏まえ、県のHPをよくわかりやすく改修を行うほか、事業者団体のHP等媒体を活用した周知を行うなど、電子契約に関する事業者の理解を促進していく。
		16-9	公金のコンビニ・キャッシュレス収納に係るプログラムの改修	会計局	重大な障害の発生件数	0件	0件	◎	
		16-10	自動車税申告書作成支援システムの導入	総務局	利用件数	—	—	—	
		16-11	事業者向け自動車継続検査実施可否確認システムの導入	総務局	納税証明書交付件数	—	—	—	
	マイナンバーカードの普及促進等								
		17-1	マイナンバーカード取得促進	総務局	カード保有率	74.3%	77.9%	◎	
		17-2	指定難病特定医療費等管理システム改修事業	健康医療局	改修後のシステムで取扱う受給者数	—	—	—	
		17-3	小児慢性特定疾病医療費支給認定等支援システムのPMH連携改修事業	福祉子どもみらい局	安定運用	—	—	—	
		17-4	精神通院医療業務システムのPMH連携改修事業	福祉子どもみらい局	安定運用	—	—	—	
	情報システムの標準化・共通化								
		18-1	児童扶養手当システム改修	福祉子どもみらい局	安定運用	—	—	—	
		18-2	生活保護総合情報システム標準化	福祉子どもみらい局	安定運用	—	—	—	
	セキュリティ対策の徹底								
		19-1	情報セキュリティクラウドの運営	総務局	サイバー攻撃に対する防衛率	100%	100%	◎	
		19-2	情報セキュリティ推進	総務局	改善指導の達成率	100%	100%	◎	
		19-3	クラウドの情報セキュリティ対策	教育委員会	教育委員会ネットワークのセキュリティ対策	実施	実施	◎	
		19-4	電子メール誤送信防止システムの運用	教育委員会	電子メール誤送信防止システムの安定運用	安定運用	安定運用	◎	
	デジタル人材育成								
		20-1	神奈川県デジタル人材育成	総務局	事業系デジタル人材研修の新規の受講対象者数	200人	369人	◎	
	市町村連携・支援								
		21-1	外部人材等の活用	総務局	しくみの構築・運用	実施	実施	◎	

【別紙】施策別成果指標達成状況一覧（令和6年度）

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 ―指標未設定

体系	分野	番号	施策名	とりまとめ局	成果指標	令和6年度			未達成の理由及び今後の見込み等
						目標	実績	評価	
		21-2	市町村DX推進事業	総務局	①フォーラムの首長出席者数 ②技術相談利用件数	①33名 ②60件	①2名 ②57件	△	技術相談（DX相談）は、成果指標を概ね達成（8割以上）したものの、神奈川県・市町村DX推進フォーラムでは開催に向けて首長ではなく各市町村のC10級職員を対象にC10会議を実施する方針に変更したため、目標未達成となった。 令和6年度に実施した神奈川県・市町村DX推進フォーラムに代わり、令和7年度はC10会議（仮称）及びDX交流会を実施する予定であり、各会議の対象者を正確に定め、成果指標に反映することとする。
		21-3	かながわ電子入札共同システムの運用	県土整備局	システム稼働率	99.5%	99.90%	◎	
		21-4	情報システム等の共同調達・共同利用	総務局	しくみの構築・運用	実施	実施	◎	
	ICTインフラ整備								
		22-1	県公式ウェブサイトによる情報発信	政策局	CMSサーバ稼働率	99.5%	99.8%	◎	
		22-2	Webアクセシビリティの確保	総務局	一括検証で継続して「非常に悪い」、「悪い」と評価されるページ数	600ページ	353ページ	◎	
		22-3	行政情報ネットワーク（運営管理）	総務局	①改善 ②運用（稼働率）	①回線見直し完了 ②100%	①回線見直し完了 ②100%	◎	
		22-4	行政情報ネットワーク（整備工事）	総務局	整備拠点数（予定）	4拠点	4拠点	◎	
		22-5	庁内無線LANの整備・運用	総務局	無線LAN整備拠点数（予定）	3拠点	3拠点	◎	
		22-6	モバイルPC等の導入・管理	総務局	調達率 配備率	100%	100%	◎	
		22-7	自治体情報システム強靱化対策	総務局	運用（稼働率）	100%	100%	◎	
		22-8	DXを支える情報基盤整備	総務局	①構築 ②運用（稼働率）	①構築完了 ②100%	①構築完了 ②100%	◎	
		22-9	共通基盤システム運用	総務局	稼働率	100%	100%	◎	
		22-10	神奈川県プライベートクラウド（KPC）の運営	総務局	稼働率	100%	100%	◎	
		22-11	グループウェアシステム運用	総務局	稼働率	100%	100%	◎	
		22-12	コミュニケーションツールの整備・運用	総務局	工程達成率／稼働率	100%	100%	◎	
		22-13	第三期コンピュータセンターの整備・運用	総務局	工程達成率	100%	100%	◎	
		22-14	業務用アプリ開発ツールの導入・運用	総務局	ツールを用いて調査・照会を実施した件数	990件	10件	△	本ツールの特性上、職員自らがアプリを作成し照会を行う必要がある。本運用期間が2か月間と短い期間だったことから、台帳管理やその他業務にかかるアプリの作成は活発に実施されたが、アプリを作成し他所属に対する調査・照会業務を実施する数は目標値に至らなかった。 今後は、ツールの操作研修やオンラインでの研修を通してツールの操作を各職員が実施できるようにする。 また、本ツールを利用した調査・照会業務の実施の有用性を事例集の紹介などを通じて庁内に展開し、本ツールの利用を促す。
		22-15	庶務事務システム、人事給与システムの運用	総務局	重大な障害の発生件数	0件	0件	◎	
		22-16	在庁情報提供システムの運用	総務局	重大な障害の発生件数	0件	0件	◎	
		22-17	行政文書管理システムの運用保守	総務局	電子決裁率	100%	99.4%	○	
		22-18	予算編成支援システムの運用	総務局	障害発生によるシステム停止	0件	0件	◎	
		22-19	財産管理システムの運用・改修	総務局	固定資産数	約19万件	約19万件	◎	
		22-20	産業廃棄物情報管理システムの保守運用・維持改善	環境農政局	保存文書取寄せ件数の削減	15件	14件	○	
		22-21	自動車リサイクル情報管理システムの保守運用・維持改善	環境農政局	登録・許可証の誤記載事故件数	0件	0件	◎	
		22-22	工場・事業場情報管理システムの再構築	環境農政局	職員の勤務時間の削減時間数	—	—	—	
		22-23	県営住宅管理システムの再開発	県土整備局	重大事故の発生件数	—	—	—	
		22-24	地方公会計対応システムの運用・保守	会計局	職員の勤務時間の削減時間数	年間12,500時間	年間12,500時間	◎	

【別紙】施策別成果指標達成状況一覧（令和６年度）

【「評価」欄の凡例】◎達成 ○概ね達成 △未達成 ■集計中 —指標未設定

体系	分野	番号	施策名	とりまとめ局	成果指標	令和６年度			未達成の理由及び今後の見込み等
						目標	実績	評価	
		22-25	会計管理システムの運用	会計局	重大な障害の発生件数	０件	０件	◎	
		22-26	ウェアラブルカメラ等を活用した遠隔臨場	企業庁	遠隔臨場の実施	実施	実施	◎	
		22-27	発電設備業務における工事等情報共有の効率化	企業庁	開発及び安定運用	実施	実施	◎	
		22-28	学校ホームページの運用	教育委員会	県立学校向けCMSの安定運用	安定運用	安定運用	◎	
		22-29	県立学校勤務時間管理システム	教育委員会	１月当たりの時間外在校等時間数が45時間以上の割合	0.0%	【高等学校・中等教育学校】12.8% 【特別支援学校】5.3%	○	
		22-30	教職員人事関係システム	教育委員会	県立学校教員及び県立学校教員人事を担当する職員の勤務時間数減	—	—	—	
		22-31	県警本部のインターネットの仮想ブラウザ化	警察本部	業務端末からのインターネット同時接続数	1,200台	1,200台	◎	
		22-32	交番ネットワークの通信強化	警察本部	増速化される交番等の数	—	—	—	
		22-33	県警本部のモバイルパソコンの導入	警察本部	モバイルパソコン整備台数	304台	304台	◎	
		22-34	県費負担教職員給与事務等電子化事業	教育委員会	職員の業務時間の削減時間数	—	—	—	
		22-35	小児慢性特定疾病医療費支給認定等支援システム改修	福祉子どもみらい局	安定運用	—	—	—	
		22-36	地方独立行政法人神奈川県立福祉機構（仮称）の情報基盤の構築及び情報システム等導入	福祉子どもみらい局	情報基盤構築率 情報システム等導入率	—	—	—	